

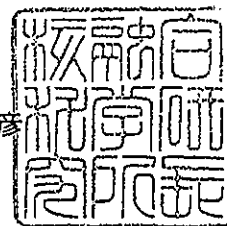
30核研総第54号

平成30年8月3日

関係機関の長 殿
関係学部等の長 殿
関係各位

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

核融合科学研究所長 竹入 康彦



准教授の公募について（依頼）

このたび、当研究所では下記のとおりで准教授を公募いたします。

つきましては、関係各位にお知らせいただくとともに、適任者の応募について、よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

記

1. 公募する職種及び人員

准教授 1名（任期5年、在任中の業績により再任も可とする）

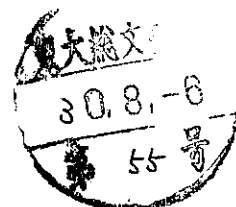
2. 所属

ヘリカル研究部 核融合システム研究系 高熱流プラズマ対向壁研究部門

3. 研究内容

当該研究部門では、核融合工学研究プロジェクトの一環として、ダイバータなどのプラズマ対向機器の高熱・粒子負荷による表面損傷や表面改質、燃料粒子吸蔵、再堆積等の表面状態の診断・評価、除熱性能評価、試験体の試作と試験などの実験研究、解析研究を行っている。

今回の公募では、将来の核融合炉のダイバータ領域におけるプラズマ対向機器の高度化に向け、核融合炉条件において要求される性能を満たす対向機器を材料開発や試験体製作等も含めて総合的な観点から検討し、寿命予測、プラズマや燃料サイクルに与える影響の評価、機器の改良指針の策定などを主導的に行う人材を求める。また、これらに係る共同研究を積極的に推進するとともに、大学院教育、人材育成に熱意を持って取り組むことを期待する。



4. 希望事項

- (1) 博士の学位を有すること
- (2) 上記の当該部門の研究分野において実績があること
- (3) 国内外の共同研究の推進に意欲のある人
- (4) 学生の教育に意欲があること

5. 公募締め切り

平成30年11月30日(金) 17時(必着)

6. 就任時期

採用決定後のなるべく早い時期

7. 選考方法

選考は、核融合科学研究所運営会議において行う。

選考においては、書類審査を行い、必要に応じて、面接を実施する場合がある。

8. 提出書類((2)～(5)については6部必要)

- (1) 履歴書：原則として市販の用紙を使用し、可能な就任時期も明記すること。
(写真貼付、取得学位名を明記の上、連絡先にE-mailアドレスを記入すること。)
- (2) 研究歴：任意の様式による。2,000字程度。
- (3) 就任後の抱負：任意の様式による。2,000字程度。
- (4) 研究業績発表論文リスト：和文と英文は別葉とすること。共著の論文については、共著者名をすべて記入すること。また、それぞれの論文について、レフリーによる審査(査読)を経たものであるか、否かの区別を明確にすること。なお、リスト作成に当たっては、当研究所の「研究業績リスト作成基準」(当研究所ホームページ(アドレスは下記11.(1)参照)に掲載)によること。
- (5) 論文別刷：主要な論文5編程度の別刷を添付すること。(別刷がない場合はコピーでも可。)なお、添付した論文の概要と本人の貢献を別途記載した文書を添付すること(任意の形式による)。
- (6) 推薦書：推薦者がある場合は推薦書、または応募者について参考意見を述べることのできる方2名程度の氏名及び連絡先を記載した文書。いずれも、任意の様式による。

上記の書類は、履歴書以外は原則としてA4版横書きとし、それぞれ別葉とすること。また、各書類のすべてのページの右肩上に応募者氏名を必ず記入すること。

9. 書類送付先

〒509-5292 土岐市下石町322-6

核融合科学研究所 管理部総務企画課人事係

封筒の表に「核融合システム研究系高熱流プラズマ対向壁研究部門（准教授）公募関係書類」と朱書きし、郵送の場合は簡易書留とすること。

また、この公募以外の公募書類を同封しないこと。

10. 問い合わせ先

(1) 提出書類について

核融合科学研究所管理部総務企画課人事係

電話 0572-58-2013（直通）

(2) 研究内容等について

核融合科学研究所 ヘリカル研究部 核融合システム研究系

研究主幹 教授 村上泉

電話 0572-58-2250（直通）

11. その他

(1) この公募内容については、当研究所のホームページ（URL:

<http://www.nifs.ac.jp/jinji/>）に掲載していますので、ご参照ください。

(2) 提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

(3) 当研究所の任期制については、「核融合科学研究所研究教育職員の任期に関する規則」（URL: <http://www.nifs.ac.jp/jinji/> に掲載）によります。

(4) 本人事においては男女共同参画社会基本法の趣旨を尊重します。

・研究・教育業績や人物の評価において同等と認められた場合には女性を採用します。

・産前産後・育児・介護のための休暇・休業（育児部分休業、介護部分休業を含む。）の取得、または業務上若しくは通勤途上による傷病に起因する病気休暇・病気休職により研究を行うことができなかつた期間がある場合には、履歴書等にその旨明記していただければ、業績を評価する際に配慮します。

以上